

2023年8月2日

立教大学国際学術研究交流制度
2023年度「招へい研究員」報告書

1. 招へい概要

受入 教員	所属・職	経済学部・教授
	氏名	池上 岳彦
受入学部・研究科・研究所		経済学部
招へい 研究員	所属・職	Professor and Department Chair, Department of Economics, College of Urban and Public Affairs, Portland State University 所属機関所在国：米国
	氏名	Hiroyuki ITO
招へい期間		2023年6月24日～2023年7月15日（22日間）
研究経費		752,840円

2. 滞在中の活動

来日および離日を含め、滞在中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。

講演会やセミナーなどを開催した場合はタイトル、会場、参加者数等を記載してください。

活動内容記入例) ○○ついて研究討議、共同研究、講演、講義、大学院生への研究指導等

年月日	活動内容
2023年6月24日	来日
6月26日	受入教員との協議（立教大学施設の説明、研究会の内容と日米の財政金融状況、立教大学とポートランド州立大学の研究・教育交流）
7月1日	第1回 国際金融研究会「世界的インフレーションと先進国」 講演者：伊藤宏之（Hiroyuki Ito）教授（ポートランド州立大学） 司会：山本周吾准教授（立教大学経済学部） 主催：立教大学経済研究所ワークショップ 共催：日本金融学会国際金融部会 会場：立教大学池袋キャンパス X103 教室及び Zoom ミーティング 参加者：43人
7月8日	第2回 国際金融研究会「再び新興国発の金融危機は起こりうるか？」 講演者：伊藤宏之（Hiroyuki Ito）教授（ポートランド州立大学） 司会：山本周吾准教授（立教大学経済学部） 主催：立教大学経済研究所ワークショップ 共催：日本金融学会国際金融部会 会場：立教大学池袋キャンパス X103 教室及び Zoom ミーティング 参加者：45人

7月12日	政策研究ワークショップ「ポートランドの今」 講演者：伊藤宏之（Hiroyuki Ito）教授（ポートランド州立大学） 司会：池上岳彦教授（立教大学経済学部） 主催：立教大学経済研究所ワークショップ 会場：立教大学池袋キャンパス 経済学部第1～3共同研究室 参加者：21人
7月12日	経済学部教授会メンバーとの懇談（日米の経済状況及び学部間交流）
7月14日	受入教員及び経済学部教育研究コーディネーター（国際交流担当）との協議（学部間教育交流、とくに学生派遣プログラム開発について）
7月15日	離日

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果を、本学の学術研究、教育活動、国際交流の進展へ与える効果を含めて、記載してください。講演会やセミナーなどの参加者層（学生、大学院生、一般、教職員等）、会場の様子なども記載してください。

今回の招へいにおける研究イベントは、すべて立教大学経済研究所ワークショップとして開催された。そのうち第1回と第2回は、国際金融及び国際マクロ経済研究に関して世界的に活躍するポートランド州立大学（Portland State University [以下、PSU]）経済学部の伊藤宏之教授と国内の国際金融研究者の交流を深めつつ研究会の議論を深化させるために、日本金融学会国際金融部会と共催する「国際金融研究会」として開催され、本学経済学部の山本周吾准教授（国際金融論専攻）が司会を務めた。

7月1日に開催された第1回国際金融研究会「世界的インフレーションと先進国」において、伊藤教授は、世界的インフレーションの原因として、①コロナ後の米国経済の急速な回復、②米国の景気刺激策、③サプライチェーンの機能不全による供給不足、④ロシアによるウクライナ侵攻、⑤米国連邦準備制度理事会（Board of Governors of the Federal Reserve System [以下、FRB]）の金融引締めが招いた他の諸国の通貨安による輸入物価上昇、⑤米国の賃金上昇と人手不足を挙げ、米国経済が減速しない限りインフレも金利も高止まりする可能性がある」と述べた。日本について、伊藤教授は、景気回復が遅れているものの、資源・食糧の海外依存度が高く、徐々に賃金も上昇していること、また、日米の金利差からドル高円安が進み、円安が輸入物価上昇による個人の消費低下と企業の生産コスト上昇を招く「悪い円安」が起りうること、さらに、世界一の対外純資産保有国である日本の対外資産は海外主要通貨建てのものが多いため、ドル高になれば対外純資産が増大するが、今後も年金運用などにおいてリスクの高いポートフォリオでハイリターンを求める国民的合意をつくるかどうかが問われることを指摘した。

7月8日に開催された第2回国際金融研究会「再び新興国発の金融危機は起りうるか？」において、伊藤教授は、海外主要通貨建ての負債を多く抱える新興国において、政府債務利率(r)が潜在的経済成長率(g)より高ければ($r > g$ の場合)、米国のインフレ対策としてFRBが金融を引き締めると「ドル高・現地通貨価値低下 ⇒ 債務負担上昇 ⇒ 与信低下と消費・投資冷え込み ⇒ 金融市場不調 ⇒ 資本流出(Capital Flight) ⇒ 現地通貨価値低下 ⇒ …」という悪循環になって金融危機を招くことを指摘した。国際金融システムにおいてドルが圧倒的な支配的地位を占め続けているなかで、新興国はドル資産を中心に外貨準備の保有を増加させたが、そのような「保険」としての外貨保有がかえって世界市場の流動性を高めて金融不安の種を蒔いており、SNSを通じた「攻撃」により金融機関が瞬時に機能不全になることもあるうえ、ウクライナ情勢、食糧危機、エネルギー危機、中国の不動産危機など、不確実性の高い要素があるとして、伊藤教授は新興国がまた金融危機を経験する可能性はあるとの見

解を示した。

2回の国際金融研究会は、いずれも本学経済学部の教員十数人に加えて、日本金融学会会員を中心に30人前後の学外研究者も参加し（オンライン参加も含む）、それぞれ2時間にわたって議論が行われた。参加者はいずれも経済学の専門研究者であり、世界的インフレーションの原因と動向、米国の金融政策が米国のみならず先進国・新興国に広く影響を及ぼしているメカニズム、また各国の政府・中央銀行による対応策、さらに国際金融の動向に関する分析手法について、伊藤教授の講演をめぐって、きわめて充実した質疑応答と意見交換が行われた。研究会での議論そのものがコロナ禍及び世界政治経済情勢を踏まえた国際金融の議論を深めてその研究水準を高めたことに加えて、国際的な金融研究者のネットワークを新たに構築することにも貢献したことが、2回にわたる国際金融研究会の大きな成果であった。

7月12日に第3回研究イベントとして開催された政策研究ワークショップ「ポートランドの今」において、伊藤教授は、ポートランド地域の人口・産業及び歴史について概説し、ポートランド的リベラリズム（Portlandic Liberalism）すなわち市民参加型民主主義、ホームレスの包摂的受入れ、表現の自由の尊重、麻薬への寛容性などにより、ポートランド市が「全米一、住みやすい街」と言われてきたと述べた。しかし、伊藤教授は、トランプ政権が成立した頃から政治的対立が先鋭化したこと、“Black Lives Matter!!”、“Defund the Police!!”運動の高まりに応じて警察官が激減するとともに犯罪・破壊行為と小売業の撤退が頻発し、薬物中毒が蔓延したこと、地価・家賃の上昇に応じて家主がアパート・コンドミニアムを建て直す際に低所得層が追い出される“Gentrification”によりホームレスが急増したこと、市による土地利用規制（戸建て住宅、集合住宅、商業及び工業へのゾーニング）は緑地保存に役立った反面、土地利用の硬直化と既得権益の保護により地価を上昇させたこと、多国籍企業を誘致したことが雇用の増大、教育とインフラの向上につながった反面、それがタックスヘイヴンを使った租税回避、所得・教育の格差拡大、交通渋滞などを招いたことを指摘した。ただし、伊藤教授によれば、ポートランド的リベラリズムは無秩序さを招く一因ではあるものの、問題の大半、とくに競争力の乏しい米国の労働者の怒りが外国民とグローバリゼーションに向かい、ラディカルな政治家への支持と社会の「分断」を招いていることは米国全体に共通した問題であり、州もしくは連邦レベルで所得・教育格差への対策が必要である。

ワークショップには、本学の経済学部教員、大学院学生、教育研究コーディネーター、学外者を合わせて21人が参加し、米国の都市のなかで最も「住みよい街」と言われてきたポートランドの最近の変化、市政運営の特徴、伊藤教授が経済学部長を務めているPSUの状況などについて、政治・経済・社会の面から活発な質疑応答と意見交換が行われた。

また、研究イベント以外にも、今回の招へい期間中に、伊藤教授と本学経済学部スタッフとの間で、学部間の教育・研究交流について、とくに中長期留学及び短期留学のプログラムを創設する可能性を中心に、協議及び懇談を行った。ポートランドは、以前のように「全米一」ではないとしても、やはり「住みやすい街」であり、PSUは都市計画及び環境政策の研究教育に関して米国でも評価の高い大学である。7月12日のワークショップも、学部間交流の協議を進める前提としてポートランドの現状を学ぶことを目的の1つとしており、その目的は十分達成された。

今回の招へいは、ポスト・コロナ世界の国際金融・国際マクロ経済について研究水準を高めるとともに、国際金融論における研究ネットワークの発展にも貢献した。それとともに、本学経済学部がPSUとの教育・研究上の交流を推進するうえでも重要な交流実績を積み重ねることができた。この両面において、今回の招へいは大きな成果を上げたといえる。

